

第30回 国立大学日本語教育研究協議会 報告

講演者：砂川裕一氏（群馬大学）

基調講演題目「国日協に今求められていること」について、前半では、国日協の石黒代表理事の挨拶文（HP参照）を踏まえながら国日協のこれまでにについて概観された。その中で砂川氏自身の群馬大学での試みや経験についても紹介された。後半では、今後の国日協のあるべき方向性と、その具体的な方策ともいえるいくつかの提案がなされた。

砂川氏によれば、国日協の萌芽期としての第一期（1986～1995）は石黒代表が指摘するように留学生センター萌芽期でもあった。砂川氏の表現を使えば「地方弱小国立大学群馬大学」のセンター設立前の教養部時代の日本語日本事情担当として赴任した（1987～）砂川氏は、留学生教育や異文化交流教育に理解のある当時の教養部スタッフにも恵まれて、日留合同日本事情クラスの試み、チューター・サポーター活動（今で言う双方向的異文化コミュニケーション活動）の場の提供と学生のボランタリスト的な意識の発揚のために自分の研究室を開放し、また和食を食べる会などを実施し、活動に加わった全学の学生数は留学生・日本人学生合わせて百数十名を数え、今日でも交流が続いているという。

第二期（1996～2003）の留学生センター展開期は、国日協にとっても多くの国立大学に新たに留学生センターが設立される時代だった。後発組の群馬大学にも1999年にセンターが設立されている。また、日本語教育の教員が英語で授業を行うクラスや日本人のための教養科目を担当するようになり、日本語教師にはますます負担が重くなってきた時期でもある。

第三期（2004～現在）の留学生センター再編期では、留学生センターや日本語・日本事情教育担当教員の仕事内容が拡大し、それが日本語担当教員の仕事の幅を広げていくメリットもあるが、他方で大学上層部や学部専門教員などによる日本語教育そのものの専門性や必要性の軽視とそれに伴う日本語担当教員の過重負担も拡大しているとの指摘があった。

前半のまとめの部分では、石黒氏の「代表理事あいさつ」の末尾の一部が引用され、日本語教育のニーズの拡散の現状と、国立大学の日本語教育が政府や自治体の施策に大きく影響されやすい領域であることに鑑み、今後は日本語教育の本質的な問題点を共有し、改善をしていくことの重要性が指摘された。

講演の後半では、前半の最後の問題提起に基づき、砂川氏の視点からいくつかの指摘がなされた。

まず、各国立大学内・外における諸問題や改善策の集約・広報の必要性が指摘された。具体的には、①協議会報告の充実、②各機関報告の収集・共有、③人・組織（大学、自治体、政府、NPO、教育機関など）の関連施策情報の収集・共有が挙げられた。また、国日協内部の議論や研究成果の発信のより有効な方法の模索の必要性も指摘された。具体的には、①それぞれの大学の特色（地域性、大学規模、専門的偏り、必要性、制約など）を踏まえた日本語教育関連の試行的プログラム（カリキュラム構築、授業実践、修了証プログラムなど）の実践報告の発信、②人的・組織的連携の制度的プログラム（学内連携体制、地域連携体制、共同研究体制、修了証プログラムなど）の実践報告の発信である。いずれも、無理な負担を避けながら国日協のHPのより積極的な活用を促すものであった。

最後に、砂川氏は上記のような活動の強化を学問的に下支えするための視点について指摘された。まず第一に、日本語教育・日本語教育担当者の各大学内・外、また国際社会における連携・協働のための「立ち位置」の自覚的な確認を模索すること。第二に、より学術的な観点として、「日本語という個別言語の社会的実践的運用力／文化的相互理解的運用力の育成」としての「日本語教育」の多様かつ複合的な関連諸側面を包括的・構造的に捉え返す学術的な視座の深化の必要性を、『日本語教育のための教員養成について』（文化庁 2000）にも言及しながら、指摘された。